

日本経済：26年春闘は昨年に続き5%以上の賃上げ率に

3月23日に公表された2026年春闘の第1回回答集計では、賃上げ率は前年比+5.26%と前年の第1回回答集計時点(+5.46%)を小幅に下回ったものの、3年連続で5%を上回る賃上げ率に。最終集計での賃上げ率は+5.0%程度に落ち着く見込み。トランプ関税による影響が懸念されていたものの、深刻化する人手不足や長期化する物価高への対応から、高めの賃上げ率を実現。これにより、実質賃金はプラス圏での推移が続く公算大。

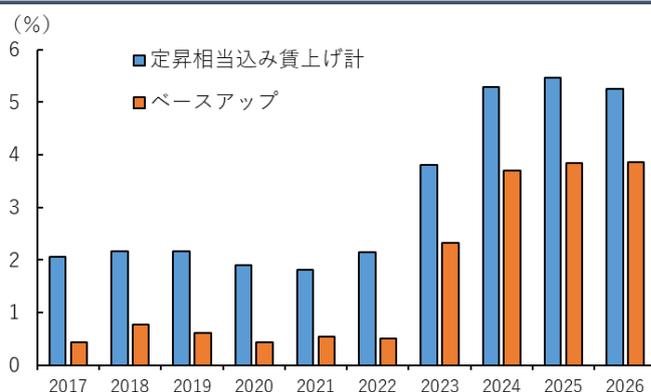
現時点では、2027年の春闘では+4%台の賃上げ率を予想。春闘での賃金交渉で重要な要素のうち、2026年のインフレ率は前年よりも低下するものの、構造的な人手不足が続くほか、企業収益も底堅く推移することで高めの賃上げ率が続く見込み。加えて、正社員の転職活発化といった労働市場の流動性の上昇も賃金の押し上げ圧力に。イラン情勢の悪化による下押しが懸念されるものの、過度に長期化しないとのメインシナリオの下では、影響は限定的。ただし、原油価格の高騰が長引き、景気が大きく下振れるケースでは、賃上げ率が3%台まで落ち込むリスク。

3年連続で5%以上の賃上げ率が実現

日本労働組合総連合会（連合）が3月23日に公表した、第1回回答集計における今年度の春闘賃上げ率は前年比+5.26%と、2025年春闘の初回集計時点の+5.46%からは伸びが鈍化したものの、3年連続で5%を上回った（右図）。米国の関税措置による企業収益の下押しの影響が懸念されていたものの、深刻化する人手不足や長期化する物価高への対応から、高水準の賃上げ率が保たれた。定期昇給を除くベースアップ率（ベア）は、今年度は+3.85%と前年（+3.84%、初回集計）の同時点を上回る高い伸びとなった。

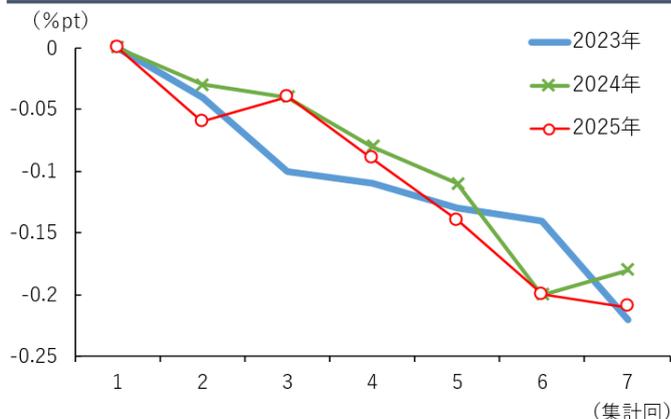
なお、春闘の賃上げ率は集計を重ねるごとに低下する傾向がある。2025年春闘では、最終集計での賃上げ率は前年比+5.25%と、初回集計の+5.46%から▲0.21%pt 低下した（右図）。近年は初回集計から最終集計までに▲0.2%pt 程度低下する傾向にあるため、例年通りであれば2026年春闘での賃上げ率は最終的に+5.0%程度に落ち着くとみられる。ただし、今般の中東情勢の悪化を受けて、例年よりも集計を重ねるごとに下方修正幅

春闘での賃上げ率（第1回回答集計）



(出所) 日本労働組合総連合会

春闘の初回回答からの賃上げ率修正幅



(出所) 日本労働組合総連合会

が大きくなる可能性は否定できない。

組合規模別にみると、300人以上の比較的大規模な組合の賃上げ率は+5.27%と、昨年同時点(+5.47%)からは低下したものの、高めの伸びを維持した(右図)。一方、300人未満の中小組合における春闘の賃上げ率は、今年度は+5.05%と、昨年同時点(+5.09%)並みの伸びが続いた。ただし、中小企業については、労働組合の組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)が低い¹ため、連合の集計では捕捉できない部分もある点には注意が必要だ。

春闘が想定通りの堅調な結果となったことで、2026年度の名目賃金は概ね昨年並みの伸びが期待できる。一方でインフレ率は昨年末から低下し始めており、実質賃金はプラス圏での推移が定着するだろう。厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、1月(速報)の実質賃金(物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額)は前年同月比+1.4%と、前月の▲0.1%から反転し、2024年12月以来13カ月ぶりのプラスとなった(右図)。先行きも、実質賃金は+0.5~1%程度で推移するとみている。

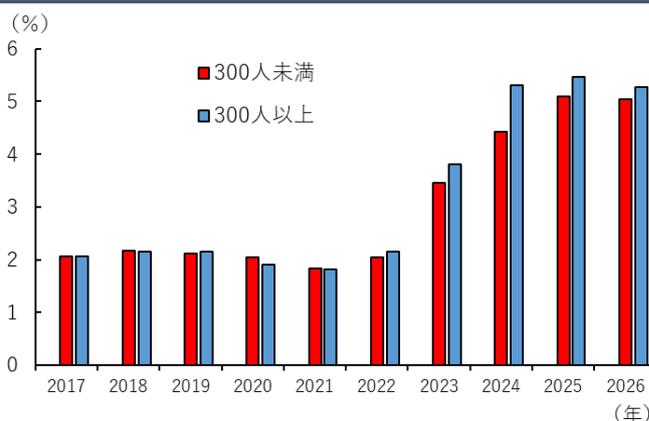
足元では、イスラエル・米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の高騰により、こうした期待が外れるとの懸念の声が一部で広がりつつあるものの、現時点では、当社は引き続き実質賃金のプラス定着が実現するとみている。戦闘が長期化しないとの前提(メインシナリオ)の下では、夏場にかけてはインフレ率が小幅に上振れるものの、年間を通してみれば上振れ幅は限定的とみられるためだ。

もっとも、衝突の激化・長期化によって原油価格が高止まる可能性(悲観シナリオ)も否定できない。当社の試算では、WTI原油価格が1バレル当たり100ドルでの推移が続くと、CPIは直接的に+0.5%程度押し上げられる。加えて、価格高騰が長期化すればするほど、エネルギーや原材料のコスト増による間接的なインフレ圧力も高まりやすくなり、実質賃金の伸びがマイナス圏に沈むリスクが高まる²。

2027年春闘では4%台の賃上げ率となる見通し

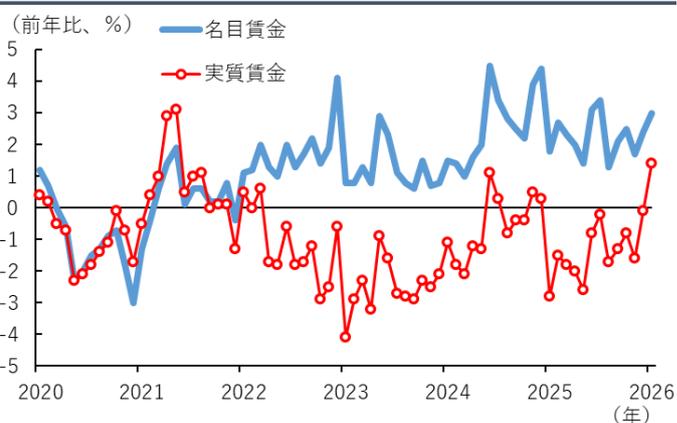
やや時期尚早ではあるが、2027年春闘に目を向けると、2026年からは減速するものの、4%台の高め

組合規模別の春闘賃上げ率(第1回回答集計)



(出所) 日本労働組合総連合会

現金給与総額



(出所) 厚生労働省

¹ 厚生労働省「令和6年労働組合基礎調査」によれば、労働組合の推定組織率は100人以上規模の企業で40.0%ある一方、100~999人規模では9.9%、99人以下規模では0.7%と低水準にとどまっている。

² 詳細は2026年3月16日付Economic Monitor「日本経済：原油価格高騰は実質賃金のプラス定着を妨げるのか」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2026/3165/>

の賃上げ率となる見通しだ。

春闘での賃上げ率の主な決定要因は、企業利益、労働需給、物価動向、の3点だ。企業利益の不確実性は高いものの、2026年も日本経済は潜在成長率を上回る成長ペースを維持するとの当社の見通し³のもとでは、企業の利益水準も底堅く推移するとみられる。

労働需給については、少子高齢化による構造的な人手不足が続く見通しだ。これまでは労働供給の源泉となる15歳以上人口の減少を女性や高齢者の労働力率⁴の上昇によって補ってきたが、その上昇余地は限られつつある。一方、労働需要は堅調で、2025年12月の日銀短観でも企業の手不足感が強い状況が続いている（右図）。トランプ関税の影響を受けやすい製造業に限っても、企業は先行き人手不足が深刻化するとみている模様で、景気が底堅く推移するとの前提のもと、先行きも労働市場では需給がひっ迫した状況が続く公算が大きい。

物価動向については、イスラエル・米国によるイラン攻撃以前の時点では、2026年の消費者物価上昇率は年間を通じて前年同月比+1%台半ばから後半で推移すると当社は予想していた。原油価格の高騰が長期化しなければ、夏場にかけてはインフレ率が小幅に上振れるものの、年間を通してみれば上振れ幅は限定的で、概ね+1%台での推移が続くだろう。また、仮に中東情勢が緊迫した状況が長引き、想定よりもインフレ率が上振れた場合でも、+3.2%であった2025年からはインフレ率が鈍化する可能性が高い。

こうした現時点で想定している環境に基づいて2027年の春闘賃上げ率を推計⁵したところ、前年比+4.1%と2026年の推計値（+4.5%）からは低下するものの、高めの賃上げ率を予測する結果となった（右図）。なお、直近3年間は実績値が推計値を大きく上回っている。上振れの要因として、近年の「賃上げ機運」の高まりといったマインド

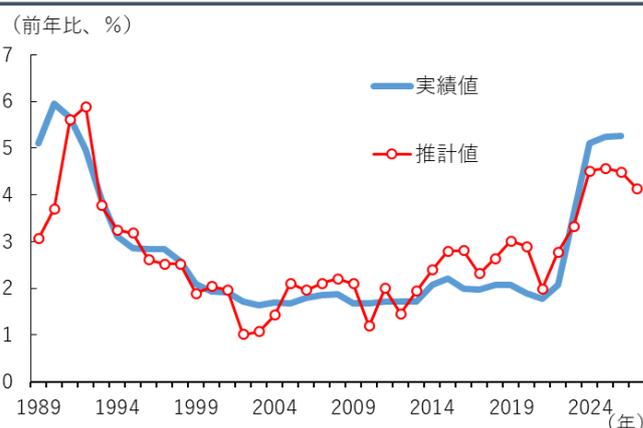
日銀短観：雇用人員判断DI



(注) 最新値(点線)は2025年12月調査の「先行き」の値。

(出所) 日本銀行

春闘賃上げ率推計



(注) 2026年のみ初回集計、その他は最終集計。

(出所) 総務省、財務省、日本労働組合総連合会より伊藤忠総研試算

³ 詳細は2026年2月26日付「日本経済情報2026年2月号」(<https://www.itochu-research.com/ja/report/2026/3142/>)参照。

⁴ 労働力率 = (就業者数 + 完全失業者数) / 15歳以上人口

⁵ 春闘賃上げ率を被説明変数、企業利益(前年の経常利益増加率)、労働需給(前年の失業率)、物価動向(過去2年間の平均消費者物価上昇率)の3変数を説明変数とした回帰分析で得られた推計式に、当社の予測値を代入して推計。具体的な推計方法及び結果は2025年4月18日付Economic Monitor「日本経済：26年度春闘も4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2967/>

要素に加え、労働市場の流動性の上昇といった構造変化が指摘できよう。とりわけ、近年は正社員（正規雇用の職員・従業員）から正社員への転職を行う雇用者が増加しており（右図）、こうした流動性の高まりが企業に対する賃上げ圧力となっている可能性がある。こうした変化は 2026 年にかけても続くと期待されるため、現時点では 2027 年も 4% 台の高めの賃上げ率の実現すると予想する。

2027 年の春闘についても足元のイラン情勢の悪化の影響が懸念されるものの、当社は、2027 年の賃上げ率はむしろ押し上げられることをメインシナリオとして考えている。春闘では前年までの消費者物価上昇率を前提として交渉が行われるため、2026 年の物価押し上げ分は 2027 年の賃金上昇で一部補填されると考えられるからだ。当社の試算では、物価上昇分の 7 割弱が賃金上昇という形で補填されるとみられる。

一方、原油価格高騰が長期化する悲観シナリオでは、2026 年中の実質賃金の下押しを受けた個人消費の鈍化は避けられず、景気も下振れる可能性がある。この場合、労働需要の低下や企業収益の悪化により、2027 年の春闘賃上げ率にも下押し圧力が及び、前年比+3% 台まで低下するおそれがある。

また、こうした原油価格高騰の影響を 1970 年代のオイルショックと重ねる見方も一部で存在する。スパイラル的な物価上昇を避けるため、物価上昇対比での賃上げを抑制する動きが広がり、実質賃金が一段と下押しされるという懸念だ。しかし、1973 年末に発生した第一次石油危機（オイルショック）時には、原油価格は 4 倍に高騰し、日本国内の消費者物価上昇率も 1974 年には前年比+23.2% まで上昇した。これにより、1973 年に+8.0% という高成長を記録した実質 GDP 成長率が 1974 年には▲1.2% にまで沈むなど、日本経済全体が極めて深刻な影響を受けた。一方で今回は、イラン情勢の悪化を受けたとしてもインフレ率が 2~3% 程度まで上昇する懸念があるという状況であり、深刻なスタグフレーションが発生した 1970 年代とは大きく異なる点は冷静に認識する必要があるだろう。

正社員の転職者数

